



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 高久 晃
 (氏名) 井藤 晋介
 配当支払開始予定日

TEL 03-5394-7611
 平成27年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	13,601	4.4	827	△0.8	831	△0.9	260	△28.7
26年6月期	13,028	6.1	834	31.0	839	32.7	366	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	35.47	—	6.0	8.3	6.1
26年6月期	48.16	—	8.8	8.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	9,700	4,404	45.4	599.08
26年6月期	10,419	4,303	41.3	585.29

(参考) 自己資本 27年6月期 4,404百万円 26年6月期 4,303百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△182	△164	△170	2,649
26年6月期	1,400	△294	△451	3,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	—	—	8.00	8.00	58	16.6	1.4
27年6月期	—	—	—	9.00	9.00	66	25.4	1.5
28年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		15.8	

(注) 26年6月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当2円00銭
 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.9	840	1.6	820	△1.3	420	61.5	57.12

(注) 当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	7,660,000 株	26年6月期	7,660,000 株
27年6月期	307,243 株	26年6月期	307,124 株
27年6月期	7,352,839 株	26年6月期	7,601,470 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属する建設コンサルタント業界では、防災・減災事業、老朽化したインフラ施設の対策事業等において、建設コンサルタントの果たすべき役割が大きくなってきております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、保全エンジニアリング研究所の役割を拡大し、「保全エンジニアリング研究室」「特殊構造技術室」「新エネルギー事業室」「PM事業室」「川づくり研究室」の5室で構成したインフラ技術研究所を立ち上げ、新たな分野におけるブランド技術の開発と受注拡大を図ってまいりました。また、前事業年度からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から、受注業務の選択と集中を徹底するとともに、重点課題である「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努め、あわせて財務体質の改善強化に全力を挙げてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当事業年度における業績は、受注高は133億5千3百万円(前事業年度比92.4%)、受注残高は80億2千1百万円(同97.0%)となりました。売上高は136億1百万円(同104.4%)、営業利益は8億2千7百万円(同99.2%)、経常利益は8億3千1百万円(同99.1%)、当期純利益は、退職給付信託設定益1億1千万円と投資有価証券売却益4千5百万円を特別利益として計上したものの、東京支社の移転に伴い遊休化した固定資産についての減損損失4億5千万円と事務所移転費用として4千5百万円を特別損失として計上した結果、2億6千万円(同71.3%)となりました。

	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	前事業 年度比
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		
受注高	14,450	—	13,353	—	△1,096	92.4%
売上高	13,028	100.0%	13,601	100.0%	573	104.4%
売上総利益	3,513	27.0%	3,692	27.1%	179	105.1%
営業利益	834	6.4%	827	6.1%	△6	99.2%
経常利益	839	6.4%	831	6.1%	△7	99.1%
当期純利益	366	2.8%	260	1.9%	△105	71.3%
1株当たり当期純利益	48.16円		35.47円			

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

【構造保全部門】

当部門の受注高は65億6千2百万円(前事業年度比93.6%)、受注残高は34億8千6百万円(同101.4%)、売上高は65億1千6百万円(同100.0%)となりました。主な受注業務として、東京都より等々力大橋(仮称)橋梁詳細設計業務、本州四国連絡高速道路管内における瀬戸大橋(吊橋)耐震性能照査業務があげられます。

【社会創造部門】

当部門の受注高は41億5千6百万円(前事業年度比92.3%)、受注残高は22億7千9百万円(同88.3%)、売上高は44億5千9百万円(同117.8%)となりました。主な受注業務として、岐阜県における道の駅防災機能強化型次世代エネルギー導入推進事業委託業務(南飛騨小坂はなもも)、群馬県下仁田町における人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務があげられます。

【防災部門】

当部門の受注高は16億5千5百万円(前事業年度比88.5%)、受注残高は9億9千3百万円(同85.7%)、売上高は18億2千1百万円(同105.2%)となりました。主な受注業務として、荒川上流河川事務所管内における荒川中流部築堤段階施工外検討業務、湯沢河川国道事務所管内における八幡平山系(秋田県側)大規模土砂災害危険度調査検討業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は9億7千8百万円（前事業年度比92.4%）、受注残高は12億6千2百万円（同116.0%）、売上高は8億4百万円（同80.9%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりザンビア国における橋梁維持管理能力向上プロジェクト、西日本高速道路（NEXCO西日本）管内における阪和自動車道 和歌山管内土木工事施工管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

部門別の状況

（単位：百万円）

部 門	期首受注残高	当期受注高	当期売上高	期末受注残高
構 造 保 全	3,439	6,562	6,516	3,486
社 会 創 造	2,582	4,156	4,459	2,279
防 災	1,159	1,655	1,821	993
海 外 ・ 施 工 管 理	1,088	978	804	1,262
合 計	8,269	13,353	13,601	8,021

② 次期の見通し

今後の経営環境としては、大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策、地方公共団体を事業主体とする国土強靱化計画、インフラ維持管理計画、地方創生等の業務も増加することが考えられます。このような状況の中、新たな領域の開拓にも努め、市場環境の変化に対応できる力と体制を整備するとともに、品質の向上、労働環境及び財務体質の改善に積極的に取り組んでまいります。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高140億円、営業利益8億4千万円、経常利益8億2千万円、当期純利益4億2千万円を計画しております。

なお、当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べて7億1千9百万円減少（前事業年度は10億1千7百万円増加）し、97億円（前事業年度は104億1千9百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の減少5億1千6百万円、完成業務未収入金の増加3億7千1百万円、土地の減少5億1百万円、投資有価証券の減少2億1千6百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて8億2千万円減少（前事業年度は6億9千9百万円増加）し、52億9千5百万円（前事業年度は61億1千6百万円）となりました。主な変動は、未払金の減少4億3千2百万円、未成業務受入金の減少2億5千9百万円、退職給付引当金の減少1億8千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億1百万円増加（前事業年度は3億1千8百万円増加）し、44億4百万円（前事業年度は43億3百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当5千8百万円、当期純利益2億6千万円、その他有価証券評価差額金の減少1億円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ5億1千6百万円減少（前事業年度は6億5千5百万円増加）し、当事業年度末の残高は、26億4千9百万円（前事業年度は31億6千6百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、1億8千2百万円（前事業年度は、獲得した資金14億円）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億9千万円に、減価償却費1億6千9百万円、減損損失4億5千万の非資金費用のほか、売上債権の増加額3億7千1百万円、未払金の減少額4億3千9百万円、未成業務受入金の減少額2億5千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、1億6千4百万円（前事業年度は、使用した資金2億9千4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6千7百万円、無形固定資産の取得による支出7千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金純額は、1億7千万円（前事業年度は、使用した資金4億5千1百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額5千9百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率（％）	46.4	42.4	41.3	45.4
時価ベースの自己資本比率（％）	24.8	20.0	25.3	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.5	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.7	45.4	91.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。

なお、当事業年度末の配当金につきましては、本日別途発表しました「剰余金の配当（記念配当）に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、1株につき9円を平成27年9月18日開催の第53回定時株主総会に付議する予定であります。また、翌事業年度の配当につきましては、期末配当9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 官公庁への依存

当社は、受注のほとんどを官公庁に依存しております。このため、当社の経営成績は今後の公共投資政策により影響を受ける可能性があります。

② 価格競争

公共事業費の減少に伴う価格競争の激化により、受注単価の下落傾向が継続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社の売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これに伴い利益も下半期に偏重する傾向にあります。

④ 成果品に対する瑕疵責任

当社は、品質保証システムIS09001を導入し、顧客が求める優れた成果品の提供に努めておりますが、当社の成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等瑕疵責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社は、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社は、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法等の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。同会計基準では、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として損益計算書に計上することとされています。今後の地価の動向や収益状況によって固定資産の減損損失を計上することとなる場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、大日本コンサルタント株式会社（当社）、Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.（子会社）及びNEテクノ株式会社（子会社）の3社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理等であります。

事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは単一事業の企業グループでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のCADによる図化業務、設計アドバイザー業務、橋梁点検業務、発注者支援補助業務、一般派遣業務であります。

(1) 構造保全部門

橋梁や地下構造物等を中心とした新設構造物の計画・設計業務及び既存構造物の点検、補修・補強、修繕計画等の保全関連業務を行っております。

(2) 社会創造部門

道路計画・設計、交通計画、都市及び地方計画、環境調査・計画等に関する業務を行っております。

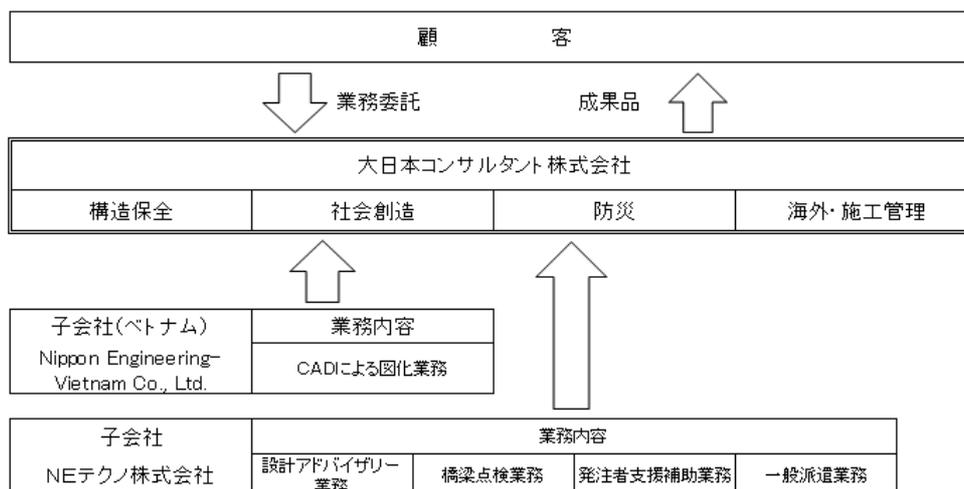
(3) 防災部門

河川・砂防計画、地質調査、探査、港湾等の調査・計画・設計に関する業務を行っております。

(4) 海外・施工管理部門

国外における道路及び橋梁建設プロジェクトの調査・計画・設計業務ならびに国内外における工事の実施に関する施工監理業務等を行っております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であり、当社の社会的使命は、コストパフォーマンスの高い社会資本整備と事業の円滑な執行に寄与することにあります。また、経営の基本方針は、プロフェッショナルサービスの提供を通じた社会資本の整備と維持により、価値ある公共資産を次世代に引き継ぐこと、さらに、企業倫理に基づいて社会的使命を果たし、顧客満足の向上を以て企業価値を高めることとあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、売上高営業利益率5%以上の実現を中期的な経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営指標である売上高営業利益率5%以上の実現に向け、国土強靱化計画を見据えた体制を堅持することをテーマに平成26年6月期を初年度とする3ヵ年の第10次中期経営計画を策定しております。その基本目標は新たな時代を邁進する体質への変貌と、強固な経営基盤の確立であり、次に掲げるビジョンを核としております。

① 売上高 120億円以上、営業利益率5%以上を実現

いかなる市場環境においても会社規模を堅持し拡大を目指します。

② 全部門における利益の創出

さまざまな地域、事業分野で利益を創出することで確実な成長を目指します。

③ 財務体質改善と社内インフラの改築

強固な体制作りに向けて財務体質を改善し、社内労務環境等のインフラ改築を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、地震、津波及び豪雨等の自然災害の脅威から尊い生命を守り、安心・安全な国土の形成、既存ストックの有効活用、環境の保全と創出等、社会資本整備に対するニーズは増大しております。当社は、これらのニーズに的確かつ効率的に応え、経営理念としている「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献するとともに、会社の発展のため、第10次中期経営計画で掲げた「内部生産力及び外部生産力の強化」「確実な利益確保」「部門分野の自立と飛躍」を念頭に置き、当面の受注・生産・労務環境を踏まえ次の課題に取り組んでまいります。

① 市場環境の変化に対応できる力と体制を整える。

- ・インフラ技術研究所の対応強化を図り、ブランド技術を確立する。
- ・グローバル化への対応を加速し、自立できる業務運営体制を確立する。

② 会社の信頼性を更に高める。

- ・グループ会社全体で生産体制を強化し、消化能力拡大と労働環境の改善を図る。
- ・設計ミスを生まない仕組みの構築と運用を図る。
- ・コンプライアンス経営の充実とガバナンス体制の強化を図る。

③ 社内インフラを改良・整備する。

- ・老朽化したICTシステムの改築を図る。
- ・効率的な作業環境設備を検討する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,664	2,649,779
完成業務未収入金	543,629	915,390
たな卸資産	※1 1,677,655	※1 1,661,772
前払費用	69,024	87,529
繰延税金資産	162,035	104,266
その他	27,901	17,318
貸倒引当金	△1,088	△1,855
流動資産合計	5,645,822	5,434,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,252,857	2,255,008
減価償却累計額	△1,581,695	△1,631,753
減損損失累計額	△40,099	△40,099
建物(純額)	※2 631,061	※2 583,154
構築物	71,543	71,543
減価償却累計額	△68,580	△69,117
構築物(純額)	2,962	2,425
車両運搬具	9,850	9,850
減価償却累計額	△9,554	△9,652
車両運搬具(純額)	295	197
工具、器具及び備品	671,474	673,924
減価償却累計額	△546,619	△566,761
減損損失累計額	△135	△135
工具、器具及び備品(純額)	124,719	107,027
土地	※2 2,894,337	※2 2,392,958
有形固定資産合計	3,653,378	3,085,763
無形固定資産		
ソフトウェア	88,252	88,788
ソフトウェア仮勘定	-	46,500
電話加入権	18,431	18,431
無形固定資産合計	106,684	153,720
投資その他の資産		
投資有価証券	514,482	297,492
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社出資金	37,238	37,238
長期前払費用	4,825	3,026
繰延税金資産	272,038	359,434
その他	202,780	353,090
貸倒引当金	△37,501	△43,398
投資その他の資産合計	1,013,863	1,026,882
固定資産合計	4,773,926	4,266,367
資産合計	10,419,748	9,700,568

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	669,916	655,716
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000	※2 100,000
未払金	985,226	552,715
未払費用	252,990	228,686
未払法人税等	385,547	218,676
未払消費税等	218,921	451,328
未成業務受入金	2,332,205	2,072,462
預り金	35,662	148,872
受注損失引当金	18,100	12,700
資産除去債務	-	8,009
流動負債合計	4,998,570	4,449,167
固定負債		
長期借入金	※2 225,000	※2 125,000
退職給付引当金	814,535	630,311
資産除去債務	50,056	42,436
その他	28,010	48,758
固定負債合計	1,117,602	846,507
負債合計	6,116,173	5,295,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金	518,460	518,460
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,201	2,500
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	573,863	775,573
利益剰余金合計	1,276,065	1,478,074
自己株式	△100,515	△100,564
株主資本合計	4,093,009	4,294,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,565	109,923
評価・換算差額等合計	210,565	109,923
純資産合計	4,303,575	4,404,894
負債純資産合計	10,419,748	9,700,568

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※3 13,028,002	※3 13,601,750
売上原価	9,514,777	9,909,116
売上総利益	3,513,225	3,692,633
販売費及び一般管理費		
取引関連費	※1 267,403	※1 314,394
役員報酬	107,132	90,330
従業員給料及び手当	1,054,499	1,108,176
従業員賞与	193,986	200,700
退職給付費用	48,441	55,400
法定福利費	180,151	185,361
通信交通費	160,814	168,600
租税公課	63,016	56,755
減価償却費	44,231	44,979
賃借料	161,236	166,102
研究開発費	※2 35,327	※2 74,768
貸倒引当金繰入額	-	767
その他	362,472	398,360
販売費及び一般管理費合計	2,678,716	2,864,697
営業利益	834,509	827,935
営業外収益		
受取利息	163	267
受取配当金	7,444	7,522
受取賃貸料	※3 5,250	※3 5,869
受取保険料	-	3,559
受取事務手数料	※3 5,292	※3 3,484
貸倒引当金戻入額	355	-
為替差益	3,235	3,973
雑収入	4,541	4,119
営業外収益合計	26,283	28,797
営業外費用		
支払利息	14,975	10,691
雑支出	6,640	14,471
営業外費用合計	21,616	25,162
経常利益	839,176	831,570
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※4 45,360
退職給付信託設定益	-	※5 110,178
特別利益合計	-	155,538
特別損失		
減損損失	※6 165,471	※6 450,621
事務所移転費用	-	※7 45,533
特別損失合計	165,471	496,155
税引前当期純利益	673,705	490,953
法人税、住民税及び事業税	383,779	215,343
法人税等調整額	△76,142	14,777
法人税等合計	307,636	230,120
当期純利益	366,069	260,832

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,871,935	40.7	3,933,219	39.7
II 外注費		4,276,489	44.9	4,725,278	47.7
III 経費		1,366,352	14.4	1,250,618	12.6
合計		9,514,777	100.0	9,909,116	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,201	700,000	269,061	971,262
当期変動額								
剰余金の配当							△61,266	△61,266
当期純利益							366,069	366,069
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	304,802	304,802
当期末残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,201	700,000	573,863	1,276,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△467	3,888,254	96,877	96,877	3,985,132
当期変動額					
剰余金の配当		△61,266			△61,266
当期純利益		366,069			366,069
自己株式の取得	△100,047	△100,047			△100,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			113,687	113,687	113,687
当期変動額合計	△100,047	204,754	113,687	113,687	318,442
当期末残高	△100,515	4,093,009	210,565	210,565	4,303,575

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,201	700,000	573,863	1,276,065
当期変動額								
剰余金の配当							△58,823	△58,823
当期純利益							260,832	260,832
固定資産圧縮積立金の積立					299		△299	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	299	—	201,710	202,009
当期末残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,500	700,000	775,573	1,478,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△100,515	4,093,009	210,565	210,565	4,303,575
当期変動額					
剰余金の配当		△58,823			△58,823
当期純利益		260,832			260,832
固定資産圧縮積立金の積立					—
自己株式の取得	△49	△49			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△100,641	△100,641	△100,641
当期変動額合計	△49	201,960	△100,641	△100,641	101,319
当期末残高	△100,564	4,294,970	109,923	109,923	4,404,894

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	673,705	490,953
減価償却費	126,477	132,506
無形固定資産償却費	34,357	37,006
減損損失	165,471	450,621
退職給付信託設定損益(△は益)	-	△110,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,174	△21,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400	6,664
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,700	△5,400
受取利息及び受取配当金	△7,608	△7,790
支払利息	14,975	10,691
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△45,360
売上債権の増減額(△は増加)	177,650	△371,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△400,057	15,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,292	△14,200
未払金の増減額(△は減少)	188,228	△439,484
未払費用の増減額(△は減少)	51,000	△24,000
未成業務受入金の増減額(△は減少)	963,239	△259,742
その他	△124,050	356,584
小計	1,746,622	201,849
法人税等の支払額	△345,731	△383,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,891	△182,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,271	△67,953
有形固定資産の売却による収入	-	50,757
無形固定資産の取得による支出	△53,626	△75,753
投資有価証券の取得による支出	△15,461	△1,201
投資有価証券の売却による収入	-	66,360
貸付金の回収による収入	270	240
利息及び配当金の受取額	7,763	7,820
その他	62	△144,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,263	△164,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,370,000	2,040,000
短期借入金の返済による支出	△2,370,000	△2,040,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△675,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△100,047	△49
利息の支払額	△15,344	△10,996
配当金の支払額	△60,912	△59,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,304	△170,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	655,420	△516,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,511,243	3,166,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,166,664	※1 2,649,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 簡便法の採用

執行役員の退職慰労金制度は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 売上高の計上基準

完成基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した優良社債を基礎とする単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
未成業務支出金	1,677,252千円	1,661,302千円
貯蔵品	403	469
計	1,677,655	1,661,772

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	360,966千円	331,254千円
土地	2,144,562	2,039,592
計	2,505,528	2,370,846

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	225,000	125,000
計	325,000	225,000

(損益計算書関係)

※1 取引関連費はプロポーザル方式等の発注に対する受注活動に伴い発生した費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
35,327千円	74,768千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
関係会社への売上高	12,825千円	3,515千円
関係会社からの受取賃貸料	3,879	4,511
関係会社からの受取事務手数料	1,187	432

※4 投資有価証券売却益

当事業年度に計上した投資有価証券売却益は、保有するその他有価証券を一部売却したことによるものであります。

※5 退職給付信託設定益

当事業年度に計上した退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に拠出したことによるものであります。

※6 減損損失

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,471千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額とし、売却予定価額から仲介手数料及び諸経費を差し引いた金額により算定しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県越谷市	売却予定資産	土地	165,471

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、東京支社の移転決定により、これまで社屋の敷地として使用してまいりました既存の土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450,621千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価基準により算定しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県越谷市	売却予定資産	土地	450,621

※7 事務所移転費用

主要な事業拠点である東京支社の移転準備、引越作業に要する移転先社屋の営業開始前の期間に係る臨時的に発生した家賃等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	1,642	305,482	—	307,124
合計	1,642	305,482	—	307,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305,482株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加305,300株、単元未満株式の買取による増加182株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	61,266千円	8円	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	58,823千円	利益剰余金	8円	平成26年6月30日	平成26年9月22日

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	307,124	119	—	307,243
合計	307,124	119	—	307,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	58,823千円	8円	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	66,174千円	利益剰余金	9円	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,166,664千円	2,649,779千円
現金及び現金同等物	3,166,664	2,649,779

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、平成25年7月1日より、退職金制度を従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されるポイント制へ移行しております。

また、当事業年度より退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付型の制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付債務の期首残高	3,099,818千円	3,163,165千円
勤務費用	158,583	159,555
利息費用	40,297	41,121
数理計算上の差異の発生額	1,557	△15,337
退職給付の支払額	△137,092	△78,008
退職給付債務の期末残高	3,163,165	3,270,496

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
年金資産の期首残高	2,333,870千円	2,389,838千円
期待運用収益	44,677	47,796
数理計算上の差異の発生額	72,971	192,812
事業主からの拠出額	139,813	309,375
退職給付の支払額	△101,493	△59,106
年金資産の期末残高	2,389,838	2,880,716

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,359,268千円	3,270,496千円
年金資産	△2,389,838	△2,880,716
	△30,569	389,779
非積立型制度の退職給付債務	803,897	-
未積立退職給付債務	773,327	389,779
未認識数理計算上の差異	△5,506	201,036
執行役員の退職慰労金期末要支給額	46,714	39,495
退職給付債務及び年金資産等の純額	814,535	630,311
退職給付引当金	814,535	630,311
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	814,535	630,311

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
勤務費用(注)	158,583千円	159,555千円
利息費用	40,297	41,121
期待運用収益	△44,677	△47,796
数理計算上の差異の費用処理額	△10,636	△1,607
確定給付制度に係る退職給付費用	143,567	151,272
執行役員の退職慰労金に係る 退職給付引当金繰入額	19,344	16,468
その他	1,272	8,864
退職給付費用	164,183	176,606

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
債券	37%	37%
株式	25	28
一般勘定(生命保険会社)	29	25
その他	9	10
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当事業年度6.2%含まれておりません。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
未払費用	113,414千円	76,897千円
未払事業税等	30,543	19,772
受注損失引当金	6,443	4,203
退職給付引当金	289,974	203,886
未払役員退職慰労金	13,657	2,170
貸倒引当金	13,716	14,632
投資有価証券評価損	27,679	25,113
減損損失	86,787	174,595
資産除去債務	17,820	16,358
退職給付信託設定額	-	52,430
その他	8,419	15,049
繰延税金資産小計	608,457	605,110
評価性引当額	△89,416	△80,162
繰延税金資産合計	519,040	524,948
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△78,013	△33,608
固定資産圧縮積立金	△1,315	△1,193
有形固定資産(資産除去債務対応分)	△5,639	△3,898
退職給付信託設定益	-	△22,547
繰延税金負債合計	△84,967	△61,248
繰延税金資産の純額	434,073	463,700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	8.2	11.3
評価性引当額	△0.8	△3.1
試験研究費の特別税額控除	△0.4	△3.5
所得拡大税制の特別税額控除	△2.0	△2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	8.9
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	46.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,148千円減少し、法人税等調整額43,581千円、その他有価証券評価差額金が3,433千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

但し、当社の報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社においては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	5,683,899	建設コンサルタント事業

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	6,375,159	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	585円29銭	599円08銭
1株当たり当期純利益金額	48円16銭	35円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益 (千円)	366,069	260,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	366,069	260,832
期中平均株式数 (千株)	7,601	7,352

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月12日開催の当社取締役会において、東京支社の社屋として使用しておりました固定資産の譲渡を決定し、譲渡が完了いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

東京支社の移転に伴い遊休化する固定資産について、経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

東京支社の土地、建物及び構築物を譲渡しておりますが、譲渡先の今後の業務への影響や、譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(3) 譲渡の時期

平成27年7月31日に譲渡を完了しております。

(4) 譲渡価額

当該固定資産の譲渡価額は261百万円であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、開示すべき該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日別途発表しました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

① 受注高

部門	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	7,014,979	48.5	6,562,941	49.1
社会創造	4,505,947	31.2	4,156,910	31.1
防災	1,870,203	12.9	1,655,346	12.4
海外・施工管理	1,059,092	7.4	978,495	7.4
合計	14,450,222	100.0	13,353,693	100.0

② 受注残高

部門	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	3,439,162	41.6	3,486,102	43.5
社会創造	2,582,362	31.2	2,279,509	28.4
防災	1,159,873	14.0	993,554	12.4
海外・施工管理	1,088,566	13.2	1,262,742	15.7
合計	8,269,965	100.0	8,021,909	100

③ 販売実績

部門	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	6,515,981	50.0	6,516,002	47.9
社会創造	3,785,607	29.1	4,459,763	32.8
防災	1,732,007	13.3	1,821,665	13.4
海外・施工管理	994,406	7.6	804,318	5.9
合計	13,028,002	100.0	13,601,750	100.0